

平成27年度予算見積調書

課室名：危機管理課

担当名：震災予防・復興支援担当

内線：8146

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B6	「大地震で生き残る」防災学習拠点事業			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	震災予防のまちづくり事業費	
事業期間	平成27年度～平成29年度	根拠法令	災害対策基本法			戦略項目	05	大規模災害への備え	
					分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化		
<p>1 事業の概要</p> <p>首都直下地震による人的被害の最小化のため、疑似体験を通じて「大地震で生き残る」ことを県民が習得できる防災学習施設が必要である。</p> <p>そのために、現在の県防災学習センターのあり方や更新などを検討し、「県防災学習センターで体験すれば、大地震で生き残る」ことを県民が習得できる施設を目指す。</p> <p>(1)県防災学習センターあり方の検討に要する費用 1,834千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1)事業内容 首都直下地震による人的被害の最小化のため、疑似体験を通じて「大地震で生き残る」ことを県民が習得できる防災学習施設が必要である。</p> <p>そのために、現在の県防災学習センターのあり方や更新などを検討し、「県防災学習センターで体験すれば、大地震で生き残る」ことを県民が習得できる施設を目指す。</p> <p>県防災学習センターあり方の検討に要する費用 1,834千円</p> <p>(2)事業計画 平成27年度～平成29年度</p> <p>(3)事業効果 施設来館者数 自助の取組の実施率</p> <p>(4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 防災関係者(学識経験者、防災アドバイザー、気象庁、市町村消防など)と有機的に連携し、魅力ある施設とするため、県防災学習センターあり方検討委員会には防災関係者も加わってもらう予定。</p> <p>(5)その他</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500×1.0人=9,500千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	1,834							1,834	1,834
前年額									